

**令和7年度
国家予算に対する提案・要望**



(企画調整局分抜粋)

神戸市

提案・要望項目

| 重点項目

4. 神戸医療産業都市・新産業の推進	3
6. デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進	5
7. 安全・安心なまちづくりの推進	7
10. 地方分権改革の推進	8

4 - 1. 神戸医療産業都市の推進

»内閣府、文部科学省

1) 産官学医連携による神戸未来医療構想の推進

- 神戸発の医療機器創出や医工融合人材の育成に対する財政支援の継続
 - ・産官学医が一体となって取り組む医療機器開発による産業振興や医工融合人材の育成を推進するため、「地方大学・地域産業創生交付金事業」による財政支援を継続すること

2) スーパーコンピューティング研究拠点の形成と産業利用の推進

- 「富岳」の産業利用拡大に重要な役割を担う F O C U S のさらなる利活用
 - ・光熱水費や資材が高騰している状況下においても、「富岳」を安定的に稼働し、その利活用が着実に進むよう運営を行うこと
 - ・「富岳」の産業利用の裾野を拡大すべく、F O C U S の活動を含め、産業界のニーズの掘り起こしや技術支援に対する財政支援を継続すること
 - ・次期スーパーコンピュータの開発・整備に向けた取組みを着実に進めること

4-2. 産官学連携による革新的な起業・高度人材育成の推進

»内閣府、文部科学省

1) 地域課題解決に向けた産官学連携によるプラットフォーム構築・運営

- 中央教育審議会の答申に基づく地域連携プラットフォームによる取り組みへの支援
 - ・地域ニーズに応える人材を継続的に輩出するための仕組みを構築する事業など、リ・スキリングを含めたリカレント教育に対する財政支援を継続すること
 - ・外国人留学生の受入れ促進に向けた取り組みへの支援を行うこと
 - ・大学等の教育、研究機能を生かした地域課題解決に向けた取り組みへの支援を行うこと
 - ・大学職員の人材育成など大学間連携の強化に向けた取り組みへの支援を行うこと
 - ・大学院生の地域社会での積極的な活用に向けた取り組みへの支援を行うこと

2) 実践的・創造的技術者育成の中核となる市立工業高等専門学校に対する財政支援の拡充

- 市立工業高等専門学校の機能強化に対する支援
 - ・デジタル分野をけん引する高度情報専門人材育成のため、情報系学科新設に伴う教育環境整備などの機能強化に対する財政支援を継続すること
 - ・地域の社会課題解決や産業活性化を推進し、地方創生に寄与するため、校内に設置する産官学連携の拠点施設「地域共創テクノセンター（仮称）」の整備・運営に対する財政支援を行うこと
 - ・社会課題の解決に資するスタートアップ人材の育成に向けて、アントレプレナーシップ教育に対する財政支援を行うこと
 - ・新たな時代を担う技術者育成の推進のため、基盤的設備の集中的な更新・整備に対し、国立高等専門学校と同水準の財政支援を行うこと

6 - 1 . 自治体情報システムの標準化・共通化

»デジタル庁、総務省

1) 標準化に向けた円滑な移行支援

- 対象業務にかかる制度の抜本的な見直し
 - ・現在の制度を前提にシステムを標準化するのではなく、簡素化を含めた制度の抜本的な見直しを行った上でシステムの標準化を進めること
- 指定都市要件の仕様への反映
 - ・指定都市で共通的に利用する機能についてはオプション機能ではなく、指定都市向けの必須機能として位置付けること
- 十分な財政支援
 - ・令和7年度までの移行が困難なシステムについても、移行が完了するまでの必要経費については全額補助すること
 - ・ガバメントクラウド利用料については、クラウド事業者との協議による特別な料金設定や国による負担等により、地方自治体の負担が増えることのないようにすること

6-2. マイナンバーカードの普及・利活用の推進

»デジタル庁

1) マイナンバー制度に関する財政支援及び柔軟な制度運用

○ マイナンバーカードのさらなる活用策の検討

- ・マイナンバーカードの利用率向上に向けた活用策を検討するとともに、電子証明書失効情報手数料の恒常的な無料化など、民間事業者の活用を推進するための環境整備に努めること
- ・マイナポータル（ぴったりサービス）について、マイナンバーカード読取回数の低減による操作性の向上や、申請に対する処分通知の電子交付機能の追加などの利便性向上に取り組み、国民と行政をつなぐサービスとして機能改善を図ること

7-2. 暮らしの安全・安心を守る取組みの推進

»内閣官房、総務省、厚生労働省

5) 重要インフラへのサイバー攻撃対策

○ 重要インフラへのサイバー攻撃対策強化に対する支援

- ・サイバー攻撃に関するインシデント情報を迅速かつ詳細に提供するとともに、重大なインシデント発生時に高度セキュリティ人材を派遣する制度を創設すること
- ・医療機関等の重要インフラの対策強化に対する財政支援及び人材育成に対する支援を拡充すること

10-1. 地方分権のさらなる推進

»内閣府、総務省

1) 多様な大都市制度の早期実現

○ 大幅な事務・権限及び税財源の移譲

- ・基礎自治体の「現場力」と大都市の「総合力」を併せ持つ指定都市に対し、事務・権限と税財源のさらなる移譲をより積極的に進めること
- ・地方分権改革提案募集制度を活用した義務付け・枠付けの見直しを推進すること

○ 「特別市」制度の法制化

- ・指定都市市長会における調査・研究や提言を踏まえ、「特別市」制度の法制化の早期実現を図ること

(参考)【特別市の概要】

基礎自治体優先の原則の下、住民により良い行政サービスを提供するために二重行政を完全に解消し、公平な税財源配分に見直す制度